

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	29,760,466	29,743,782	62,637,090
経常利益(千円)	3,788,964	4,134,385	6,545,947
四半期(当期)純利益(千円)	2,077,368	1,822,578	3,352,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,155,779	2,241,901	3,537,025
純資産額(千円)	52,929,198	55,917,808	54,310,430
総資産額(千円)	107,728,397	101,704,677	99,559,165
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	46.22	40.55	74.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	54.3	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,207,502	4,301,703	5,165,678
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,824	750,696	535,509
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,108	693,813	9,158,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	40,215,580	36,820,269	32,557,809

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	22.69	20.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,743百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益3,974百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益4,134百万円（前年同期比9.1%増）と全体としては概ね堅調に推移しましたが、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したため、四半期純利益は1,822百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ2.8%増の16,800百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.6%増の3,267百万円となりました。CM制作部門は入荷が堅調に推移したため、増収増益となり、また、プロモーション部門も市場回復傾向を受けて受注が伸びたため、増収増益となりました。

#### 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ5.7%増の7,099百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10.8%減の1,631百万円となりました。当社関連チャンネルの加入世帯数増加の影響と、放送番組等の制作受注が伸びたため増収となりました。利益面では、当社関連チャンネルのスカパーでの新帯域（東経110度）やHD化に係る費用等の支出は計画よりも遅れていますが、CS放送向け番組販売が好調であった前年同期と比べ減少したことにより、減益となりました。

#### 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ8.2%減の5,347百万円となり、営業利益は137百万円（前年同期は661百万円の損失）となりました。テレビ配給部門は収益性の改善が計画通り推移しており、売上高は前年同期並みとなりましたが、営業損失は減少しました。ライツ部門は、キャラクターライセンスの販売が順調に推移しておりますが、売上が前年同期に集中した反動により減収となりました。また劇場公開作品の償却負担が減少したことに加え、下半期に計画していたブルーレイディスクのサブライセンスの販売が前倒しとなったため、増益となりました。

#### 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ5.8%増の3,223百万円となり、営業損失は81百万円（前年同期は84百万円の利益）となりました。業務用映像機材等の販売が伸びたため増収となりましたが、ナショナル麻布スーパーマーケット本店ビル建て替えに伴う休業の影響により、営業損失となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、101,704百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加4,384百万円、受取手形及び売掛金の減少2,559百万円、映像使用権の減少517百万円、仕掛品の増加421百万円及び建物及び構築物の増加284百万円等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、45,786百万円であり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,015百万円、短期借入金の増加1,200百万円、未払法人税等の増加223百万円、長期借入金の増加500百万円及び繰延税金負債の増加659百万円等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、55,917百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払629百万円の方で、四半期純利益の計上1,822百万円による利益剰余金の増加1,193百万円等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,262百万円増加し36,820百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は4,301百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,094百万円増加しました。これは仕入債務の減少2,015百万円（前年同期は400百万円の増加）等があったものの、投資有価証券評価損の増加361百万円、売上債権の減少額の増加265百万円、たな卸資産の減少240百万円（前年同期は572百万円の増加）、前受金の増加91百万円（前年同期は175百万円の減少）及び法人税等の支払額の減少1,604百万円等による結果であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は750百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ567百万円増加しました。これは定期預金の払戻による収入の増加412百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の増加417百万円及び有形固定資産の取得による支出の増加451百万円等による結果であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は693百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ621百万円増加しました。これは、短期借入れによる収入の増加600百万円等による結果であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったナショナル麻布店舗の新設については、平成24年8月に完了しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.54
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,690	3.82
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ)リミテッド ピー ピー セック イント ノン ティー アール クライアント	東京都港区六本木1-6-1	1,756,000	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,718,100	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,386,900	2.96
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,313,600	2.81
計		35,812,400	76.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,800	449,468	
単元未満株式	普通株式 1,934		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,468	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,781,329	40,165,352
受取手形及び売掛金	18,813,016	16,253,837
有価証券	528,123	616,357
映像使用权	6,968,240	6,450,518
仕掛品	2,907,000	3,328,860
その他のたな卸資産	536,401	391,691
その他	5,383,768	5,373,964
貸倒引当金	12,058	12,341
流動資産合計	70,905,821	72,568,240
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,063,020	13,066,973
その他(純額)	7,303,544	7,749,151
有形固定資産合計	20,366,565	20,816,124
無形固定資産		
のれん	914,341	851,507
その他	213,195	191,444
無形固定資産合計	1,127,537	1,042,951
投資その他の資産		
投資有価証券	5,271,477	5,296,531
その他	2,110,053	2,205,824
貸倒引当金	222,289	224,995
投資その他の資産合計	7,159,241	7,277,360
固定資産合計	28,653,343	29,136,437
資産合計	99,559,165	101,704,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,667,714	17,652,337
短期借入金	17,560,000	18,760,000
未払法人税等	766,808	989,910
賞与引当金	626,731	672,086
その他	3,145,884	3,053,048
流動負債合計	41,767,138	41,127,382
固定負債		
退職給付引当金	600,986	623,303
役員退職慰労引当金	414,728	420,696
その他	2,465,882	3,615,485
固定負債合計	3,481,596	4,659,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債合計	45,248,735	45,786,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	51,365,753	52,559,050
自己株式	1,728,054	1,728,054
株主資本合計	55,854,733	57,048,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,780	130,823
繰延ヘッジ損益	5,412	-
為替換算調整勘定	2,020,727	1,941,492
その他の包括利益累計額合計	2,159,095	1,810,668
少数株主持分	614,793	680,447
純資産合計	54,310,430	55,917,808
負債純資産合計	99,559,165	101,704,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	29,760,466	29,743,782
売上原価	22,251,316	21,549,842
売上総利益	7,509,149	8,193,939
販売費及び一般管理費	4,015,511	4,219,018
営業利益	3,493,638	3,974,921
営業外収益		
受取利息	19,318	16,788
受取配当金	27,975	33,492
持分法による投資利益	296,014	142,118
経営指導料	68,654	68,054
その他	79,994	25,572
営業外収益合計	491,957	286,025
営業外費用		
支払利息	96,221	77,035
支払手数料	96,774	29,725
その他	3,636	19,800
営業外費用合計	196,632	126,560
経常利益	3,788,964	4,134,385
特別損失		
固定資産除却損	42,270	21,904
減損損失	50,857	-
投資有価証券売却損	2,064	178,638
投資有価証券評価損	-	361,365
その他	46,210	13,625
特別損失合計	141,403	575,534
税金等調整前四半期純利益	3,647,560	3,558,851
法人税等	1,508,306	1,665,378
少数株主損益調整前四半期純利益	2,139,254	1,893,473
少数株主利益	61,885	70,895
四半期純利益	2,077,368	1,822,578

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,139,254	1,893,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,311	274,604
繰延ヘッジ損益	67,263	5,412
為替換算調整勘定	37,391	77,085
持分法適用会社に対する持分相当額	1,033	2,150
その他の包括利益合計	16,525	348,427
四半期包括利益	2,155,779	2,241,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,093,894	2,171,005
少数株主に係る四半期包括利益	61,885	70,895

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,647,560	3,558,851
減価償却費	390,997	521,947
減損損失	50,857	-
のれん償却額	66,833	62,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	384	2,988
賞与引当金の増減額(は減少)	56,133	45,354
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,214	22,317
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88,227	5,968
受取利息及び受取配当金	47,293	50,280
為替差損益(は益)	31,639	-
支払利息	96,221	77,035
支払手数料	85,500	20,000
持分法による投資損益(は益)	296,014	142,118
投資有価証券売却損益(は益)	2,064	178,617
投資有価証券評価損益(は益)	-	361,365
売上債権の増減額(は増加)	2,294,334	2,559,458
たな卸資産の増減額(は増加)	572,657	240,676
繰延消費税等の増減額(は増加)	93,129	79,110
前渡金の増減額(は増加)	20,668	138,331
仕入債務の増減額(は減少)	400,953	2,015,125
未払金の増減額(は減少)	15,224	30,152
未払消費税等の増減額(は減少)	120,607	57,042
前受金の増減額(は減少)	175,803	91,183
その他	118,369	256,452
小計	5,869,599	5,138,207
利息及び配当金の受取額	47,516	85,959
利息の支払額	95,349	76,864
法人税等の支払額	2,643,189	1,038,843
法人税等の還付額	28,926	193,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207,502	4,301,703

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,680,672	4,098,476
定期預金の払戻による収入	3,543,566	3,956,001
有形固定資産の取得による支出	31,774	483,747
有形固定資産の売却による収入	1,576	-
無形固定資産の取得による支出	26,260	22,752
投資有価証券の取得による支出	54	288,725
投資有価証券の売却による収入	273	309,306
貸付けによる支出	25,000	20,000
貸付金の回収による収入	12,500	10,000
その他	23,020	112,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,824	750,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,600,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	2,500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	178,264	351,663
配当金の支払額	764,127	629,281
少数株主への配当金の支払額	-	5,241
その他	85,500	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,108	693,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,008	17,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,119,795	4,262,459
現金及び現金同等物の期首残高	37,095,785	32,557,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,215,580	36,820,269

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	498,745千円	348,992千円
原材料及び貯蔵品	37,656	42,698
その他のたな卸資産合計	536,401	391,691

2 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)デジタルエッグ	79,750千円	(株)デジタルエッグ 55,750千円
(株)オン・ビット	125,000	(株)オン・ビット 125,000
計	204,750	計 180,750

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,510,146千円	1,491,475千円
賞与引当金繰入額	229,991	282,328
退職給付費用	208,013	205,064
役員退職慰労引当金繰入額	29,726	20,857
貸倒引当金繰入額	3,731	719

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	43,333,261千円	40,165,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,693,863	3,961,440
有価証券勘定	576,183	616,357
現金及び現金同等物	40,215,580	36,820,269



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	629,281	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,541,640	6,212,102	5,260,517	2,642,368	29,656,628	103,837	29,760,466	-	29,760,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	798,461	505,708	562,623	405,614	2,272,407	39,888	2,312,295	2,312,295	-
計	16,340,101	6,717,810	5,823,141	3,047,982	31,929,035	143,725	32,072,761	2,312,295	29,760,466
セグメント利益又は損失 ( )	3,066,301	1,829,365	661,690	84,845	4,318,822	50,671	4,369,493	875,855	3,493,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 875,855千円には、セグメント間取引消去20,981千円及び全社費用896,836千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」において、店舗不動産の取壊しの決定に伴い、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、50,857千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,808,701	6,584,063	4,472,094	2,776,563	29,641,423	102,359	29,743,782	-	29,743,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	992,245	515,488	875,299	447,052	2,830,085	39,638	2,869,724	2,869,724	-
計	16,800,947	7,099,551	5,347,394	3,223,616	32,471,509	141,998	32,613,507	2,869,724	29,743,782
セグメント利益又は損失 ( )	3,267,819	1,631,641	137,984	81,965	4,955,480	49,262	5,004,742	1,029,821	3,974,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,029,821千円には、セグメント間取引消去 16,066千円及び全社費用 1,013,754千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46.22	40.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,077,368	1,822,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,077,368	1,822,578
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,672	44,948,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。